

広島市の中期財政収支見通し

—市の活性化に向けて乗り越えるべき課題—

平成23年9月

広島市

目 次

1	はじめに	1
2	広島市財政の現状	2
(1)	一般財源収入（市税、地方交付税・臨時財政対策債等）	4
(2)	社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）	6
(3)	公債費	7
(4)	人件費	10
3	中期財政収支見通し	11
(1)	一般財源収入（市税、地方交付税・臨時財政対策債）	14
(2)	社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）	14
(3)	人件費	15
(4)	公債費	15
(5)	投資的経費	16
(6)	市債残高	17
4	財政運営上の課題	19

1 はじめに

本市では、バブル崩壊後の景気の低迷等に伴い構造的に収入・支出のアンバランスが生じたことから、平成9年11月に平成10年度から平成15年度を計画期間とする「広島市財政健全化計画」を策定しました。その後、恒久的減税の実施等の税制改正や介護保険制度の導入など、策定後の状況変化を踏まえ、平成12年2月に同計画を改訂しました。

同計画の計画期間の満了を受け、引き続き平成16年4月に平成16年度から平成19年度までを計画期間とする「第2次財政健全化計画」を策定しました。

そして、平成20年2月には、本市の財政の実情及び財政運営の基本方針について広く市民の理解を得るため、平成20年度から平成23年度を計画期間とする「今後の財政運営方針」を策定しました。

この「今後の財政運営方針」の計画期間が今年度をもって終了することから、本市における今後の財政運営方針を定めていく必要があります。

そのため、このたび平成24年度から平成27年度までを計画期間とする財政運営方針を定めるために「広島市の中期財政収支見通し」を作成しました。

2 広島市財政の現状

本市財政の現状は、次のとおりです。

(1) 一般財源収入

ア 市税

ピーク時（平成9年度）には、2,253億円ありましたが、長引く景気の低迷等により、平成23年度には1,991億円と262億円（▲11.6%）減少しています。

イ 地方交付税・臨時財政対策債

ピーク時（平成15年度）には784億円ありましたが、国の三位一体改革（平成16年度～18年度）により、平成19年度には530億円へと254億円（▲32.4%）引き下げられました。その後回復してきたものの、平成23年度には695億円とピーク時を89億円（▲11.4%）下回る水準となっています。

(2) 義務的な経費

ア 社会保障費（生活保護等の扶助費や介護保険事業等特別会計繰出金）

近年の景気の悪化や高齢化の進展等により生活保護等の扶助費が大幅に増え、平成9年度（本市の財政健全化への取組の前年度）の820億円に比べ、平成23年度には1,616億円と796億円（+97.1%）増加しています。

イ 公債費（市債の償還に充てるための費用）

公債費の額は、発行した市債の残高に比例するものです。そのため、発行から10年目の借換え時に、利率の低いものへの借換えによる市債の金利負担の軽減に努めてきました。

さらに、平成10年度以降は市債残高（注）の抑制を図ってきているものの、近年の臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）の増加に伴い、平成23年度には828億円と平成9年度の703億円に比べて125億円（+17.8%）の増と増加基調にあります。

（注）市債残高

国の経済対策に呼応し公共事業を拡大したことから、平成10年度に市債の発行額がピークに達しました。そのため、同年度からは財政健全化計画に沿って投資的経費の縮減による市債発行額の抑制に努めてきましたが、それまでにアジア競技大会のために発行した多額の市債に加え、市として発行を余儀なくされる臨時財政対策債の発行が増加していることから、平成23年度末の市債残高は1兆317億円と平成9年度末の7,276億円に比べ、3,041億円（+41.8%）増加する見込みです。

また、平成21年度末における市民1人当たりの市債残高は政令指定都市の平均を約20%上回る高い水準となっています。

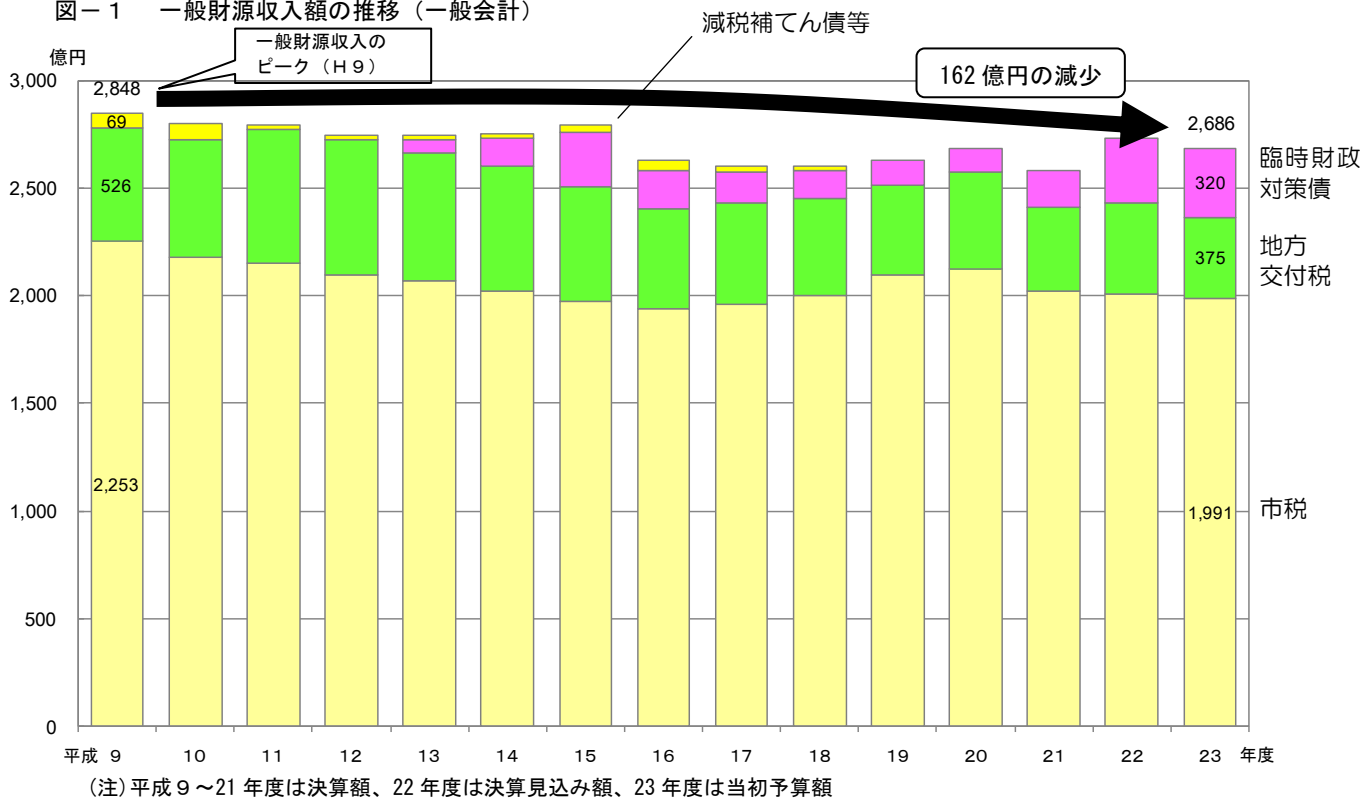
ウ 人件費

平成16年度からの行政改革計画に基づく職員定数の削減や平成20年度からの給与構造改革により、職員の給与等の総額は着実に減少しています。しかしながら、いわゆる団塊の世代の退職に伴う退職者数の増により、平成19年度から平成22年度までの退職手当が増加し、平成23年度には867億円と平成9年度の894億円とほぼ横ばい（▲3.0%）となっています。

(1) 一般財源収入（市税、地方交付税・臨時財政対策債等）

一般財源収入のほとんどを占める市税と地方交付税、臨時財政対策債（国が地方交付税の不足を補うために市に発行させる市債）等については、ピーク時の平成9年度の2,848億円に比べて162億円（▲5.7%）減少し、平成23年度は2,686億円となっています。

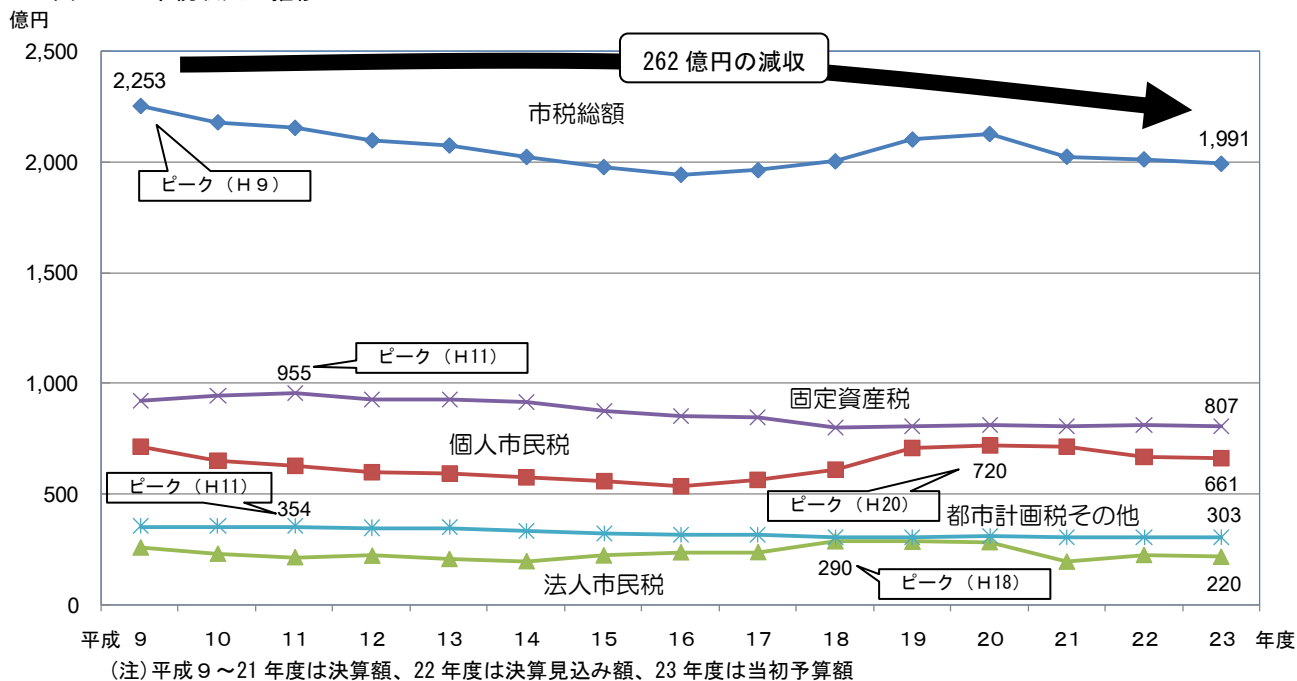
図-1 一般財源収入額の推移（一般会計）



ア 市税収入

一般財源収入の根幹である市税収入は、厳しい経済情勢や地価の下落による固定資産税の減少等により伸び悩んでおり、ピーク時（平成9年度）には、2,253億円ありましたが、平成23年度には1,991億円と262億円（▲11.6%）減少しています。

図-2 市税収入の推移



イ 地方交付税・臨時財政対策債

ピーク時（平成15年度）には784億円ありましたが、国の三位一体改革（平成16年度～18年度）により、平成19年度には530億円へと254億円（▲32.4%）引き下げられました。その後回復してきたものの、平成23年度には695億円とピーク時を89億円（▲11.4%）下回る水準となっています。

図-3 地方交付税の推移

